

リーダー国不在の混迷のGゼロ時代に 日本が果たす役割

——ユーラシア・グループ主催「Gゼロサミット2019」を振り返って

現状認識：リーダー国不在により 混迷を増す世界

米国の国際政治学者でユーラシア・グループ社長のイアン・ブレマー氏は、2011年、「リーダー国不在の混迷」を意味する「Gゼロ」の世界という概念を発表、時代を看破した。事実、米中覇権争いや英国のEU離脱問題、北朝鮮による相次ぐミサイル実験、ホルムズ海峡をめぐる緊張の高まりなどからも明白なように、わが国を取り巻く国際環境はこれまでになく不確実性、不透明性を増している。このような先行き不透明感は政治、経済、安全保障、技術など多方面に広がるのみならず、おのおのが密接に絡み合い複雑化の様相を呈している。加えて、深刻化の一途をたどる気候変動問題も、国民の生命や財産を脅かし、食料や資源・エネルギーの供給のあり方に甚大な影響を及ぼすという意味で、紛れもなくグローバルリスクである。

こうしたなか、国際環境を的確に分析し、わが国が取るべき針路を導き出すためには、地政学(geo-politics)はもとより、地経学(geo-economics)や技術的側面からの地政学(geotechnology)等の観点も組み合わせ、戦略的な思考が不可欠である。経団連が昨年5月「経済外交委員会」を「外交委員会」へと改称し、政府関係者や国内外の有識者等との政策対話を意識的に深めているのも、まさにこの文脈においてである。

課題に対する方向性： 「Gゼロサミット2019」における 共同議長発言を中心に

以上の現状認識を踏まえ、経団連では昨年11月18日、ユーラシア・グループが主催した「Gゼロサミット2019」を後援し、中西宏明会長がブレマー社長とともに共同議長を務めた。国内外から政府やビジネス関係者など約600名が参加し、長時間熱のこもった

議論が行われた。

冒頭、中西会長は「地球規模課題の解決に向けて、日本のリーダーシップのもと、各国官民との協力を推進すべき」とのメッセージを力強く発信した。もとより、日本はCPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定)や日EU EPA(経済連携協定)の締結をリードし、現在はRCEP(東アジア地域包括的経済連携)の実現を働きかけている。また、デジタル分野でも、安倍晋三総理大臣が提唱するDFFT(Data Free Flow with Trust：信頼性のある自由なデータ流通)を推進すべく、さまざまな取り組みを進めている。

こうしたなか、中西会長は、憲政史上最長となる長期安定政権のもと、緩やかながらも安定した経済成長に支えられている日本として、「地球規模課題の解決や自由で開かれた貿易の実現に向け、より大きなリーダーシップや責任を担う必要がある」との認識を示し、

経済界としても積極的な役割を果たしていくとの決意を表明した。

基調講演に登壇したブレマー氏によるメッセージの大宗をなしたのも、日本のリーダーシップ発揮への期待であった。ブレマー氏は、「パックス・アメリカーナ」（米国主導の国際秩序）が終わりを告げ、世界は「地政学的リセッション」と国際的なシステムの機能や各国の関係が悪化する悪循環に突入した、との見方を示した。また、米中の経済的相互依存は持続するとしつつも、技術分野に関して米中は冷戦構造にあり、世界に影響を及ぼしていると警鐘を鳴らした。

ブレマー氏はまた、日本は最も健全な先進民主主義国家であり、最も公平かつ平等な社会を維持していると位置付けたうえで、①SDG'sの2030の実現を通じた、世界経済の持続可



発言する中西会長



左から中西会長、茂木敏充外務大臣、ブレマー社長、西村康稔経済再生担当大臣

能な成長への貢献、②分野に応じた米中間の協調の促進と対立の緩和、③各国間の調整と国際機関の強化を通じた、ルールに基づく自由で開かれた国際経済秩序の構築、④デジタル空間におけるグローバルスタンダードの構築、⑤革新的技術を通じた人々の生活の質の向上の5つの領域において、さらなるリーダーシップを世界で発揮してほしい、と希求した。

日本が発信する世界への教訓… パネル討議における意見を中心に

中西・ブレマー両共同議長の発言を踏まえ行われたパネル討議でも、日本が果たすべき役割等について活発な議論が展開された。具体的には、「社会的な団結を活かし、日本ならではのソフトウェアを発信すべき」「アジア太平洋と日米関係を安定化させつつ、『ル

国々よりも独裁主義体制の国々を利する」傾向に懸念が示された。これに対し、「日本は米欧とともに、技術やガバナンスに関するルール形成をリードすべき」との期待も寄せられた。

Gゼロサミット2019の成果… 経団連の今後の取り組み

世界情勢がますます不確実性や不透明性を高めるGゼロ世界にあつて、中西会長とブレマー氏が手を携え、共同メッセージを国内外に発信できた意義は大きい。また、国際情勢を分析するという意味で、今次サミットは、第一線で活躍する国内外の有識者や政府関係者等による多様な見解を把握する、またとない好機ともなった。

ブレマー氏が上に示した5領域はいずれも、例えばB20東京サミット(2019年3月14〜15日)等を通じて経団連が世界に発信するとともに、国連を含む国際機関や各国政府・経済界等、関係方面にその実現を働きかけてきた政策課題である。Gゼロ世界の真空を埋められるか否かは、いかに緊密な政策協調を通じて世界経済が安定的・持続的な発展を遂げることができるか、にかかっていると断言しても過言ではない。

経団連としては今後とも、各種国際フォーラムやB20、B7等の場も戦略的に活用しつつ、経済と政治・安全保障を一体的にとらえた外交を展開していく。

ルメーカー』は難しくとも『ルールシェイパー』としてルール形成の一翼を担うことが肝要」といった意見が聞かれた。他方、ブレマー氏が「米中冷戦構造」にあると描写した技術に関して、「欧米の民主主義の

(国際経済本部)